

4. 当行の概況

(1) 資本の状況

資本金

(単位:百万円)

年 月 日	増資額	増資後資本金	摘 要
平成元年3月31日	1,495	315,015	転換社債の転換(昭和63年4月1日~平成元年3月31日)
平成元年12月15日	107,800	457,716	有償 一般募集 70,000千株 発行価格3,079円 資本組入額1,540円
平成2年3月31日	35,028	457,844	転換社債の転換(平成元年4月1日~平成2年3月31日)
平成3年3月31日	35	457,879	転換社債の転換(平成2年4月1日~平成3年3月31日)
平成4年3月31日	123	458,003	転換社債の転換(平成3年4月1日~平成4年3月31日)
平成5年3月31日	-	458,003	資本金の増加なし
平成6年3月31日	205	458,208	転換社債の転換(平成5年4月1日~平成6年3月31日)
平成7年3月31日	-	458,208	資本金の増加なし
平成8年3月31日	-	458,208	資本金の増加なし
平成9年3月31日	-	458,208	資本金の増加なし
平成10年3月31日	49,500	507,708	有償 第三者割当 第一回第一種優先株式発行 33,000千株 発行価格3,000円 資本組入額1,500円
平成11年3月31日	350,051	857,760	転換社債の転換 51百万円 有償 第三者割当 第二回第二種優先株式発行 100,000千株 発行価格2,000円 資本組入額1,000円 有償 第三者割当 第三回第二種優先株式発行 100,000千株 発行価格2,000円 資本組入額1,000円 有償 第三者割当 第四回第四種優先株式発行 150,000千株 発行価格2,000円 資本組入額1,000円

株式所有者別内訳

(平成11年3月末現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 外国法人等 の法人(うち個人)	個人 その他	計	単位未満 株式の状況	
普通株式								
株主数(人)	366	308	70	5,900	389 (10)	48,856	55,889	/
所有株式数(単位)	13,729	1,167,364	23,544	1,499,472	162,814 (16)	234,398	3,101,321	19,462,666株
割合(%)	0.44	37.64	0.76	48.35	5.25 (0.00)	7.56	100.00	/

注: 1. 1単位の株式数は1,000株です。

2. 自己株式22,882株は個人その他に22単位、単位未満株式の状況に882株含まれています。なお、自己株式22,882株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は17,882株です。

3. 「その他の法人」および「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100単位および980株含まれています。

(平成11年3月末現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 外国法人等 の法人(うち個人)	個人 その他	計	単位未満 株式の状況
優先株式							
第一回第一種							
株主数(人)	-	1	-	-	-	1	/
所有株式数(単位)	-	33,000	-	-	-	33,000	-株
割合(%)	-	100.00	-	-	-	100.00	/
第二回第二種							
株主数(人)	-	1	-	-	-	1	/
所有株式数(単位)	-	100,000	-	-	-	100,000	-株
割合(%)	-	100.00	-	-	-	100.00	/
第三回第二種							
株主数(人)	-	1	-	-	-	1	/
所有株式数(単位)	-	100,000	-	-	-	100,000	-株
割合(%)	-	100.00	-	-	-	100.00	/

(平成11年3月末現在)

		政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人(うち個人)	外国法人等	個人 その他	計	単位未満 株式の状況
優先株式	株主数(人)	-	1	-	-	-	-	1	/
第四回第四種	所有株式数(単位)	-	150,000	-	-	-	-	150,000	-株
	割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	100.00	/

注: 1 単位の株式数は1,000株です。

所有株式数別株主内訳

(平成11年3月末現在)

		1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	単位未満 株式の状況
普通株式	株主数(人)	382	177	775	727	7,445	10,569	35,814	55,889	/
	割合(%)	0.68	0.32	1.39	1.30	13.32	18.91	64.08	100.00	/
	所有株式数(単位)	2,505,207	120,816	168,334	49,485	124,474	67,549	65,456	3,101,321	19,462,666株
	割合(%)	80.78	3.89	5.43	1.60	4.01	2.18	2.11	100.00	/

注: 1. 1 単位の株式数は1,000株です。

2. 「100単位以上」および「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100単位および980株含まれています。

(平成11年3月末現在)

		1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	単位未満 株式の状況
優先株式	株主数(人)	1	-	-	-	-	-	-	1	/
第一回第一種	割合(%)	100.00	-	-	-	-	-	-	100.00	/
	所有株式数(単位)	33,000	-	-	-	-	-	-	33,000	-株
	割合(%)	100.00	-	-	-	-	-	-	100.00	/
第二回第二種	株主数(人)	1	-	-	-	-	-	-	1	/
	割合(%)	100.00	-	-	-	-	-	-	100.00	/
	所有株式数(単位)	100,000	-	-	-	-	-	-	100,000	-株
	割合(%)	100.00	-	-	-	-	-	-	100.00	/
第三回第二種	株主数(人)	1	-	-	-	-	-	-	1	/
	割合(%)	100.00	-	-	-	-	-	-	100.00	/
	所有株式数(単位)	100,000	-	-	-	-	-	-	100,000	-株
	割合(%)	100.00	-	-	-	-	-	-	100.00	/
第四回第四種	株主数(人)	1	-	-	-	-	-	-	1	/
	割合(%)	100.00	-	-	-	-	-	-	100.00	/
	所有株式数(単位)	150,000	-	-	-	-	-	-	150,000	-株
	割合(%)	100.00	-	-	-	-	-	-	100.00	/

注: 1 単位の株式数は1,000株です。

大株主(上位30位)

(平成11年3月末現在)

	株主名	所在地	持株数(千株)	持株比率(%)
普通株式	朝日生命保険相互会社	東京	143,226	4.58
	日本生命保険相互会社	大阪	112,832	3.61
	第一生命保険相互会社	東京	89,066	2.85
	株式会社日本長期信用銀行	東京	87,476	2.80
	住友信託銀行株式会社	大阪	59,492	1.90
	三井信託銀行株式会社	東京	58,206	1.86
	富国生命保険相互会社	東京	45,003	1.44
	安田信託銀行株式会社	東京	44,675	1.43
	株式会社日本債券信用銀行	東京	42,844	1.37
	日清紡績株式会社	東京	37,696	1.20
	日本通運株式会社	東京	33,651	1.07
	明治生命保険相互会社	東京	30,175	0.96
	石川島播磨重工業株式会社	東京	28,916	0.92
	日産火災海上保険株式会社	東京	28,868	0.92
	伊藤忠商事株式会社	大阪	28,405	0.91
	東京海上火災保険株式会社	東京	28,013	0.89
	清水建設株式会社	東京	27,739	0.88
	三菱信託銀行株式会社	東京	27,546	0.88
	王子製紙株式会社	東京	26,385	0.84
	東洋信託銀行株式会社	東京	26,263	0.84
	川崎製鉄株式会社	兵庫	24,993	0.80
	三菱商事株式会社	東京	23,812	0.76
	株式会社大和銀行年金信託運用部	大阪	23,681	0.75
	旭化成工業株式会社	大阪	23,581	0.75
	旭硝子株式会社	東京	23,366	0.74
	古河電気工業株式会社	東京	23,003	0.73
	古河機械金属株式会社	東京	21,150	0.67
	株式会社日立製作所	東京	21,149	0.67
	中央信託銀行株式会社	東京	20,590	0.65
	東京瓦斯株式会社	東京	20,511	0.65

- 注: 1. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てています。
 2. 住友信託銀行、三菱信託銀行、中央信託銀行については、信託口を含めています。
 3. 三井信託銀行については、年金信託受託者分等を含めています。
 4. 安田信託銀行については、金銭信託課税口等の分を含めています。
 5. 東洋信託銀行については、信託勘定A口と信託勘定B口の合計です。

(平成11年3月末現在)

	株主名	所在地	持株数(千株)	持株比率(%)
優先株式				
第一回第一種	株式会社整理回収銀行	東京	33,000	100.00
第二回第二種	株式会社整理回収銀行	東京	100,000	100.00
第三回第二種	株式会社整理回収銀行	東京	100,000	100.00
第四回第四種	株式会社整理回収銀行	東京	150,000	100.00

- 注: 1. 当行は、平成11年3月31日付で第二回から第四回優先株式合計350,000千株を発行し、主要株主の異動がありました。異動後の主要株主は株式会社整理回収銀行で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10.93%です。
 2. 株式会社整理回収銀行は、平成11年4月1日に株式会社住宅金融債権管理機構と合併し、新会社名は株式会社整理回収機構となっています。

上場証券取引所名

	国内	海外
普通株式	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 京都証券取引所 広島証券取引所 新潟証券取引所	アムステルダム証券取引所 ロンドン証券取引所 パリ証券取引所 スイス証券取引所
優先株式	当株式は、証券取引所に上場されていません。また、店頭売買有価証券として証券業協会に登録されていません。	

1株当たり配当等の推移

(単位:円)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
1株当たり配当額	8.50	8.50	8.50	普通株式 8.50 第一回第一種優先株式 0.06	普通株式 6.00 第一回第一種優先株式 22.50 第二回第二種優先株式 0.03 第三回第二種優先株式 0.04 第四回第四種優先株式 0.14
(1株当たり中間配当額)	(4.25)	(4.25)	(4.25)	(普通株式 4.25 第一回第一種優先株式 -)	(普通株式 - 第一回第一種優先株式 11.25 第二回第二種優先株式 - 第三回第二種優先株式 - 第四回第四種優先株式 -)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	9.68	6.46	113.40	46.91	120.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	/	-	-	-	-
1株当たり純資産額	610.02	607.99	486.08	430.66	514.36
配当性向(%)	87.76	131.51	-	-	-

- 注: 1. 平成10年度中間配当についての取締役会決議は平成10年11月20日に行いました。
 2. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除しています。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成7年度は潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、平成8年度、平成9年度および平成10年度は当期純損失が計上されているので、記載していません。
 4. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除しています。
 5. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除しています。なお、平成8年度、平成9年度および平成10年度は当期純損失が計上されているので、記載していません。

配当政策

当行は銀行業の公共性に鑑み、配当については安定性を重視しつつ、収益状況・過去のファイナンス実績などを勘案し、株主各位への利益還元を努めてきました。

当行は、不良債権の早期処理について従来から経営の最重要課題と位置付け、積極的に取り組んできましたが、当期の不良債権の処理につきましては、「金融早期健全化法」の趣旨を踏まえ、また、本年1月に、金融再生委員会から提示された「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」について現下の経済情勢ならびに金融システムに対する一般的な信認低下の中、これをミニマム・リクワイアメントと受け止めて、当期中に不良債権の償却・引当問題に決着をつけるために、従来基準

を大きく上回る追加的かつ予備的引当を思い切って前倒しで行いました。

その結果、当期の決算につきましては、大幅な当期純損失を計上することとなりましたことから、内部留保による自己資本充実の重要性などを総合的に勘案して、普通株式の1株当たりの年間配当金につきましては、2円50銭減配の6円とし、優先株式の期末配当金につきましては、それぞれ所定の配当とさせていただきます。

今後につきましては、長期的な観点にたった経営基盤強化のため内部留保に努め、業績の向上については将来の株主各位の利益に資するべく経営努力を傾注していきます。

株価及び株式売買高の推移

(単位: 円、千株)

		平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	
1. 普通株式	最近5年間の事業年度別	最高	2,060	2,100	2,160	1,620	1,010
	最高・最低株価	最低	1,460	1,500	1,150	609	479
		平成10年 10月	平成10年 11月	平成10年 12月	平成11年 1月	平成11年 2月	平成11年 3月
当事業年度中最近6か月の月別 最高・最低株価及び株式売買高	最高	742	842	809	709	750	922
	最低	505	727	602	582	666	677
	売買高	96,616	62,724	57,977	65,259	55,512	104,936

注: 株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 優先株式 第一回第一種優先株式、第二回第二種優先株式、第三回第二種優先株式、第四回第四種優先株式は、証券取引所に上場されていません。また、店頭売買有価証券として証券業協会に登録されていません。

(2) 従業員の状況

従業員の状況

		平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
従業員数(人)	男子	12,368	11,798	11,292	10,989	10,182
	女子	6,693	6,271	6,133	5,976	5,908
	計	19,061	18,069	17,425	16,965	16,090
採用人員(人)	男子	399	221	290	272	168
	女子	608	236	586	604	659
	計	1,007	457	876	876	827
平均勤続年数	男子	17年5月	17年3月	17年3月	17年3月	17年0月
	女子	9年5月	10年4月	10年10月	11年4月	11年7月
	計	14年7月	14年11月	15年0月	15年2月	15年0月
平均年齢	男子	40歳3月	40歳2月	39歳11月	40歳0月	39歳11月
	女子	29歳6月	30歳5月	30歳11月	31歳5月	31歳10月
	計	36歳6月	36歳9月	36歳9月	37歳0月	36歳11月
平均給与月額(円)	男子	550,873	562,281	571,036	575,683	577,257
	女子	256,251	266,441	269,176	270,564	270,620
	計	446,739	459,079	463,866	467,193	464,221
嘱託(人)	計	310	317	332	321	404
臨時雇員(人)	計	198	192	199	211	186
海外現地採用者数(人)	計	1,352	1,418	1,495	1,586	1,334

注: 平均給与月額は、3月の時間外手当を含み、賞与を除いたものです。

(3) 採用の状況

職種別採用実績

(単位: 人)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
総合職	315	194	285	283	188
特定職	27	4	16	34	29
一般職	573	227	564	557	599
庶務	92	32	11	2	11
計	1,007	457	876	876	827

総合職: 職務内容に限定がなく、営業、事務管理、企画調査、統括などの基幹業務に携わる職種

特定職: システム開発、国際業務、資金・為替業務、調査・法務などの特定の分野で業務に携わる職種

一般職: 営業、事務などの分野で主として定型的な一般業務に携わる職種

庶務: 庶務業務に従事する職種